

モンゴル経済概況 (2015年2月)

2015年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2015年2月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 1 回定例閣議	1
②【閣議】第 2 回定例閣議	1
③【閣議】第 4 回定例閣議	2
④【閣議】第 5 回定例閣議	3
(2) 外交・国際	5
①【チェコ】大統領がチェコを訪問	5
②【国際】ダボス会議に大統領が出席	5
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【GDP】2014 年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 7.8%増	6
②【インフレ・CPI】1 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.8 ポイント上昇	6
③【マネーサプライ】M2 は前年同月比 2.9%増	8
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 9.7%増、不良債権残高は同 13.0%増	10
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.5 ポイント上昇の 20.0%	11
⑥【財政収支】1 月の財政収支は 128 億トゥグルクの赤字	12
(2) 貿易・投資	13
①【貿易統計】1 月の貿易収支は 2 億 2,543 万ドルの黒字	13
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 16 億 4,990 万ドル	16
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	17
④【国際収支統計】第 4 四半期の直接投資は前年同期比 131.5%減	17
(3) 産業	18
①【工業生産】1 月の工業生産は前年比 13.4%増加	18
②【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 2.4%減、航空貨物輸送が同 16.8%減	18
③【ホテル・外食産業】ホテル業は前年比 10.8%増収、外食業は同 5.4%減収	20
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 6.3%増	22
3. 社会動向	23
①【雇用統計】失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.7%	23
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 18.6%増	23
③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 24.9%増	24
④【世帯収支】1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 10.5%増	25
2015 年 4 月～7 月の予定	27

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第1回定例閣議

第1回臨時閣議が1月7日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・経済透明性支援法案を国会に上程

経済透明性支援法案を審議し、国会に上程することを決定した。同法案には、税金、社会保険料の未納、不動産、企業の未登記、所得の未申告または過少申告により隠した所得や資産を自発的に修正申告すれば、1回に限り、税、延滞金、罰金などを免除することが記載されている。自発的に修正申告する期限は、同法の施行日から6ヵ月以内とする。同法案に関連して、税恩赦法を来週国会に上程する予定で、同法案により地下経済を表面化し、経済の実態を把握できる正確なデータを得ることが期待される。

・医薬品登録規則を改正

シーレグダンバ保健スポーツ大臣の提案により「医薬品および原料、生物活性物質の登録規則」を改正することになった。従来、医薬品を直ちに登録する規定がなく、申請から登録まで6ヵ月から2年かかっていた。新規則では、手順および費用を削減することにより、申請から登録までの期間を短縮し、緊急の場合は30日以内、60日以内、通常6ヵ月以内で登録される。これにより、保健スポーツ省は緊急医薬品などを国民に速やかに供給できることを見込んでいる。

・国境管理法を改正

2013年に可決された国境管理法により、国境総合管理部およびその附属常設税関または臨時税関26カ所の管理部を設立した。予算の削減、各行政機関間の機能の重複を改善する目的で、一部の管理部を再編するよう国会が指示した。これに伴い、前回の閣議では、国境総合管理部および各管理部の業務を税関に移管することを決定した。この組織変更に関連して、国境管理法改正案の要綱を閣議で承認した。将来、執行機関の税関を調整機関の税関国境庁に改編する。これによりモンゴルは国境および税関に関して、主要貿易相手国である中国との協力を緊密化できるとしている。

②【閣議】第2回定例閣議

第2回定例閣議が1月12日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・経済恩赦法案を国会に上程

経済透明性支援法案は、個人および企業が自発的に納税者登録を行い、修正申告を行なった場合、罰則を1回に限り免除すると規定している。同法案に関連し、税金、会計、事業に関する犯罪を起こした一部の法人の刑事責任および行政責任を免除する目的で経済恩赦法案を作成した。

経済恩赦法案には、刑罰の減免、刑事責任および行政責任の免除、また恩赦の適用除外条件などについて記載している。

- ・輸送分野の2協定を承認

2014年8月、中国の習近平国家主席がモンゴルを訪問した際に締結した「モンゴルおよび中国を経由する海上輸送、通過輸送に関する政府間協定」および「鉄道トランジット輸送協力に関する政府間協定」を審議し、承認した。これらの協定により、モンゴルの商品を中国国内の鉄道輸送により第三国へ輸出でき、中国は輸送ルート、数量、送料、税金などでモンゴルを優遇する。モンゴルは使用できる港が丹東、大連、錦州、營口、秦皇島、黄力、天津の7カ所に拡大されることで、第三国への輸送がより円滑になるとみている。

- ・予算安定化法を改正しGDP比40%以下の達成を2018年まで延期

予算安定化法の改正案を承認し、早急に国会に上程することになった。現状、開発銀行による融資は予算安定化法の債務上限には含まれておらず、同行経由で実施する各プロジェクトの費用は予算に記載せずに支出している。同法の規定により、価格で表した国の債務は現在、開発銀行による融資も含めると2014年末時点でGDP比55%に達する見通しで、債務上限をGDP比40%以下とする現状の法律を改正する必要がある。改正により、債務上限を段階的に低減し2018年度にはGDP比40%まで低減すると記載した。

- ・新ウランバートルプロジェクト作業部会を設立

2012年度から2016年度の政府活動計画に盛り込まれている「新ウランバートル」プロジェクトの枠内で、人口集中の緩和と市民生活環境の改善を目的に建設予定のウランバートル市およびトゥブ県内における経済・社会・都市計画・環境保護を多面的に解決した新居住地の国家専用地区をボグドハン山保護地の周辺とする活動などを行う作業部会が設立された。作業部会はS.バヤルツォグト官房長官が会長を務め、土地を交換・収用する場合の補償金、新居住地のインフラ建設に必要な資金の計算、関連する法律改正案の作成を行い、閣議での報告を指示した。

③【閣議】第4回定例閣議

第4回定例閣議が1月19日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係

閣僚に指示が出された。

- ・中国の無償援助で 21 の学校を建設

教育科学省は、2015 年度にウランバートルと地方において、中国がモンゴル政府に支給した 3 億元（無償資金）を利用し、学校 21 校を建設する提案書を報告した。2014 年度から 2015 年度は、全国 22 校が 3 交代で授業を行っている。そのうち、建物の老朽化が進み、監査局から取り壊しを勧告されたウランバートル市内の 20 校、地方の 1 校について、同一の設計図でフイージビリティ・スタディを実施する。ウランバートル市内の学校には毎年平均約 4,000 人の子供が地方から転入している。

- ・タワントルゴイ炭鉱開発交渉の進捗を報告

タワントルゴイ炭鉱開発の優先交渉権は神華能源、住友商事、エナジーリソースのコンソーシアムが獲得した。同コンソーシアムはタワントルゴイ炭鉱に 40 億ドルの投資をし、追加探査をして埋蔵量を増加させること、タワントルゴイからガションソハイトまでの鉄道事業を引き継いで建設し 30 年後に鉄道持分の 51%を国に移管すること、チャルコへの債務を完済すること、3,000 万トンの選炭加工ができる工場を建設すること、後日差し引く条件で 1 億 5,000 万米ドルの前払いができることなどを提案した。交渉の進捗を定期的に報告するよう、エンフサイハン特命大臣に指示した。

④【閣議】第 5 回定例閣議

第 5 回定例閣議が 1 月 26 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・政府産業政策の要綱を承認

「モンゴル政府産業政策」の要綱を承認し、国会決議案を作成し、閣議にて審議することをエルデネバト産業大臣に指示した。モンゴルの産業構造は、鉱山原料、牧畜原料に基づく軽工業に偏っている。輸出（品目ベース）の 81.9%を鉱山製品が占めるなど産業競争力が弱い。そのため、先端技術を導入し競争力を高めることにより、モンゴルの持続的発展を牽引することを目的に、2015 年から 2030 年までの 5 年毎の計画を 3 段階で実施する目標を立てている。

- ・工業化促進に関する指針の大統領令案に賛成

国家安全保障要綱に基づき、大統領が作成した「工業化促進に関する指針」の大統領令案を審議し、原則賛成した。産業化に必要な人材数を推定し、国内外の大学および職業訓練センターで専門家を育成する活動の段階的实施について追加した提

案を大統領府に提出すると決定した。モンゴルの経済的自立と安定的成長を維持する目標の枠内で、官民協力を支援し、輸出を増加させ、輸入代替製品、高付加価値で競争力のある製品、環境配慮型製品の生産を強化する目的で、関連活動を実施する方針を反映した。同案の作成に当たっては国内生産業者、経営者、研究者との意見交換も行った。

(2) 外交・国際

①【チェコ】大統領がチェコを訪問

エルベグドルジ大統領は1月18日から20日、チェコを訪問し、ゼマン大統領、ソボトカ首相らと会談した。ゼマン大統領との会談では、モンゴルに投資を希望するチェコ企業40社以上のリストが手交された。エルベグドルジ大統領は今回の訪問が近年落ち込む両国貿易の回復の契機になることを期待していると述べた。また、エルベグドルジ大統領は、「チェコ・モンゴル・ビジネスフォーラム」に参加し、プラハ・カレル大学で講演した。

②【国際】ダボス会議に大統領が出席

エルベグドルジ大統領は1月21日から24日、スイスのダボスで開かれた第45回世界経済フォーラムに出席した。大統領は水資源、鉱山・インフラ開発、環境問題、反汚職、エネルギー地政学の新条件などの会議に出席したほか、同フォーラムのシュワブ会長と会談した。会談では、大統領が世界経済フォーラム北東アジア部会のウランバートル開催に向けて注力していることを報告した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

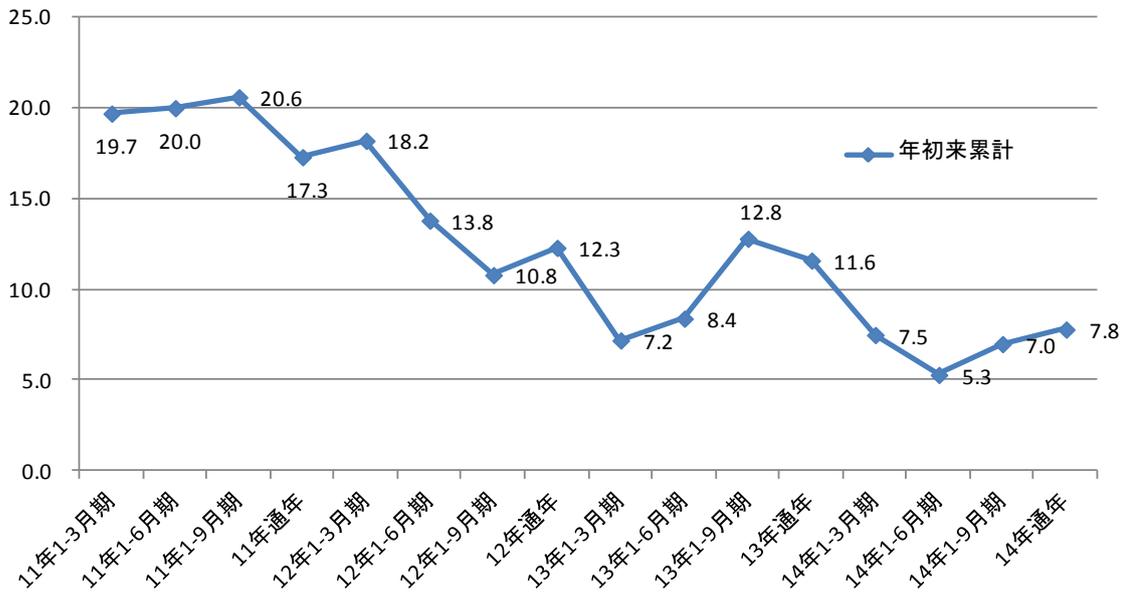
①【GDP】2014年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 7.8%増

2014年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 7.8%増、名目 GDP は 21 兆 8,443 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、工業・建設業が 16.1%増、農牧業が 14.4%増、サービス業が 4.8%増となった。

(図 1) 実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2014 年 1-3 月期、1-6 月期、1-9 月期、通年は速報値。

(注 2) 2014 年 1-3 月期以前は 2005 年、2014 年 1-6 月期以降は 2010 年の物価基準。

(出所) 国家統計局月報

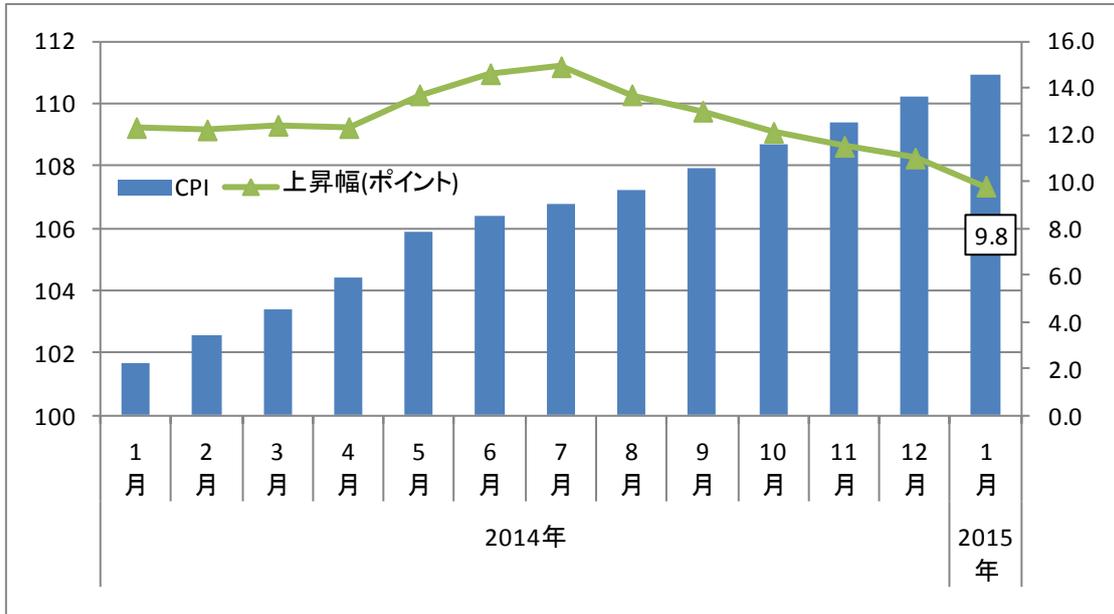
②【インフレ・CPI】1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.8ポイント上昇

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 9.8ポイント(前月比では 0.7ポイント)上昇した(図 2、表 1 参照)。

品目別では、教育が 16.8ポイント、住居・水道が 16.2ポイント、被服および履物が 14.0ポイント、家具・日用品が 10.7ポイント、アルコール・タバコが 9.8ポイント、保健医療が 9.1ポイント、レストラン・ホテルが 8.7ポイント、交通・輸送が 7.1ポイント、食料品が 5.7ポイント、娯楽が 8.2ポイント、その他の商品・サービスが 11.8ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、郵便・通信が同 0.1ポイント低下した(表 2 参照)。

(図 2) 消費者物価指数 (CPI) の推移

(左軸: CPI、右軸: 前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表 1) 消費者物価指数 (CPI) の推移

	2014 年												2015 年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費者物価指数 (CPI)	102.6	103.4	104.4	105.9	106.4	106.8	107.2	107.9	108.7	109.4	110.2	110.9	
前月比	0.9	0.8	1.0	1.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	
前年同月比	12.2	12.4	12.3	13.7	14.6	14.9	13.7	13.0	12.1	11.5	11.0	9.8	

(注 1) 消費者物価指数 (CPI) は 2014 年初を 100 とする。

(注 2) 前月比、前年同月比は上昇幅 (ポイント)。

(出所) 国家統計局月報

(表 2) 品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	12月	1月	12月	1月
食料品	8.4	5.7	1.1	0.9
アルコール・タバコ	10.3	9.8	1.8	0.2
被服および履物	14.3	14.0	1.5	0.8
住居・水道	16.3	16.2	0.6	0.6
家具・日用品	11.5	10.7	0.4	0.4
保健医療	9.1	9.1	0.6	0.7
交通・輸送	8.6	7.1	0.1	1.1
郵便・通信	0.0	Δ0.1	0.0	Δ0.1
娯楽	8.1	8.2	0.2	0.4
教育	16.8	16.8	0.0	0.0
レストラン・ホテル	8.6	8.7	0.3	0.3
その他の商品・サービス	11.8	10.8	0.5	0.4

(出所) 国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2 は前年同月比 2.9%増

1月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比 2.9%増(前月比 3.0%減)の 10兆 3,146億トウグルクだった(表 3、図 3 参照)。

(表 3) マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

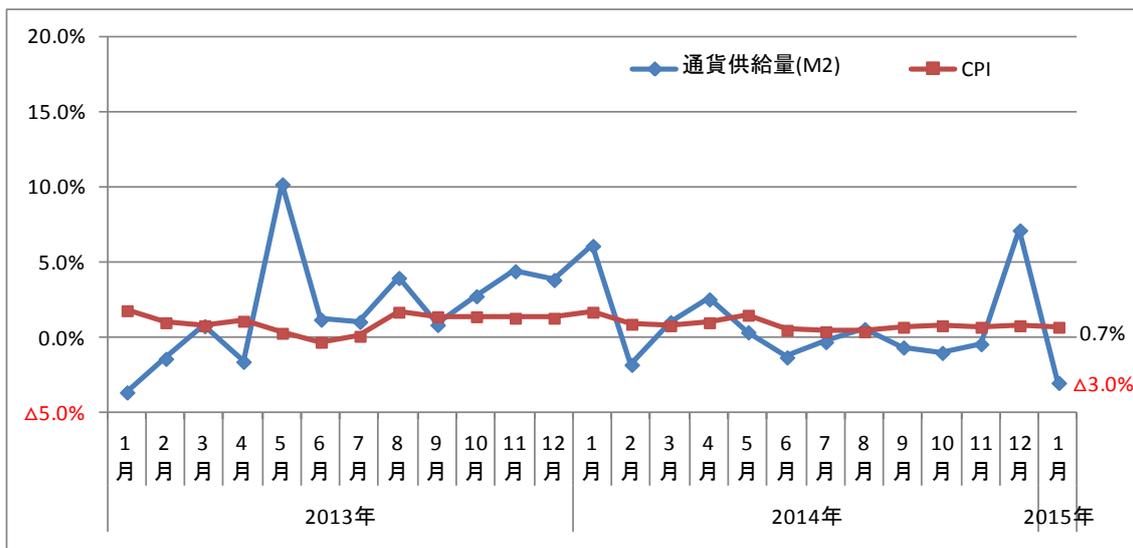
	2014年1月	2014年12月	2015年1月
通貨供給量(M2)	100,279	106,358	103,146
前年同期比	36.6	12.5	2.9
前月比	6.1	7.1	Δ3.0
総預金	68,776	73,800	75,603
前年同期比	39.3	15.4	9.9
前月比	7.6	7.7	2.4
トウグルク預金	49,702	54,103	53,645
前年同期比	37.9	10.0	7.9
前月比	1.1	8.7	Δ0.8
外貨預金	19,075	19,698	21,958
前年同期比	43.2	33.4	15.1
前月比	29.2	5.0	11.5

(出所) 国家統計局月報

なお、総預金は前年同月比 9.9%増（前月比 2.4%増）の 7 兆 5,603 億トウグルク、トウグルク預金は同 7.9%増（前月比 0.8%減）の 5 兆 3,645 億トウグルク、外貨預金は同 15.1%増（前月比 11.5%増）の 2 兆 1,958 億トウグルクだった。

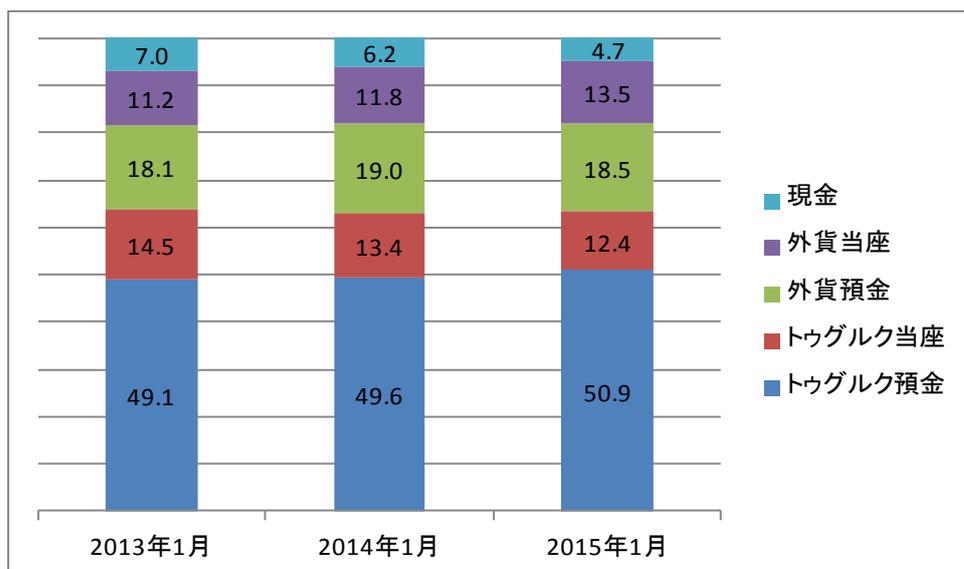
マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 50.9%、トウグルク当座が 12.4%、外貨預金が 18.5%、外貨当座が 13.5%、現金が 4.7%だった。前年同期比で外貨預金は 2.9 ポイント、外貨当座は 3.2 ポイント増加し、トウグルク預金は 1.1 ポイント、トウグルク当座は 3.5 ポイント、現金は 1.5 ポイント減少した（図 4 参照）。

(図 3) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図 4) マネーサプライの構成比 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 9.7%増、不良債権残高は同 13.0%増

1 月末時点の貸付残高は前年同期比 9.7%増（前月比 3.3%減）の 12 兆 888 億トウグルクだった（表 4 参照）。

（表 4）貸付残高の推移

（単位：億トウグルク、%）

	2013 年 1 月	2014 年 1 月	2015 年 1 月
貸付残高	71,420	110,149	120,888
前年同期比	26.5	54.2	9.7
前月比	2.2	2.3	Δ3.3
不良債権残高	3,078	5,819	6,574
前年同期比	Δ5.8	89.1	13.0
前月比	4.3	2.8	5.1
期限超過債権残高	1,055	1,521	3,177
前年同期比	43.0	44.2	108.9
前月比	Δ4.3	28.7	17.9
不良債権比率	4.3	5.3	5.4
期限超過債権比率	1.5	1.4	2.6

（出所）国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 5,716 億トウグルク（構成比 54.4%）、個人に 5 兆 3,625 億トウグルク（同 44.4%）、公的機関に 1,1070 億トウグルク（同 0.9%）、金融機関に 292 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 147 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

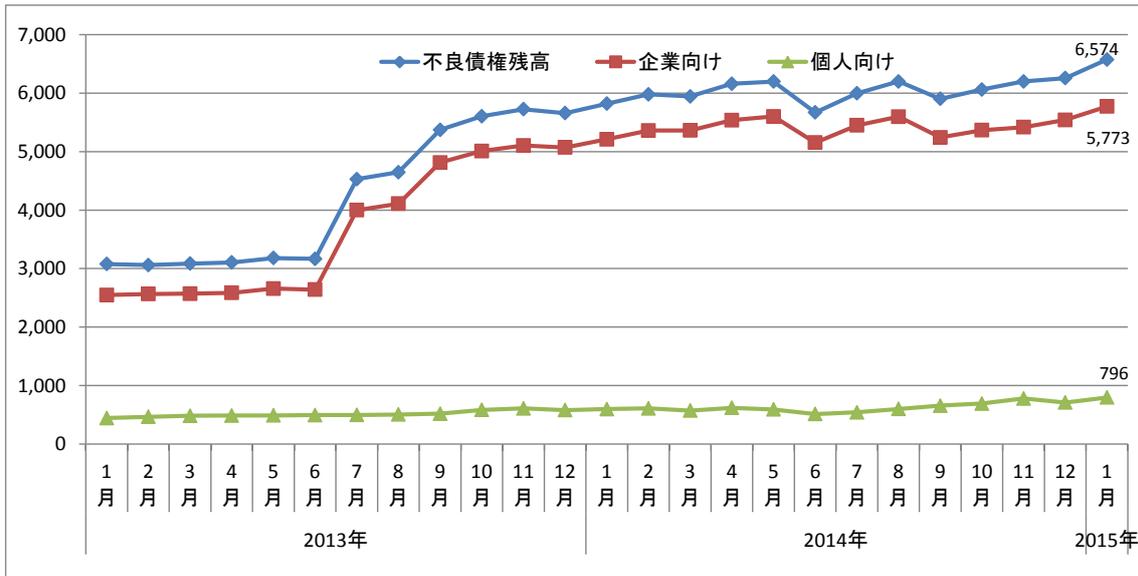
不良債権残高は、前年同期比 13.0%増（前月比 5.1%増）の 6,574 億トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 5.4%と、前年同期比で 1.1 ポイント増加、前月比で 0.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は、前年同期比 2.1 倍増（前月比 17.9%増）の 2,695 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 2.6%と、前年同期比で 1.1 ポイント増加、前月比で 1.2 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 4.2%増（前月比 6.4%減）の 17 兆 9,539 億トウグルク、政府債務は前年同期比 15.8%増（前月比 0.5%減）の 2 兆 1,503 億トウグルクだった。

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



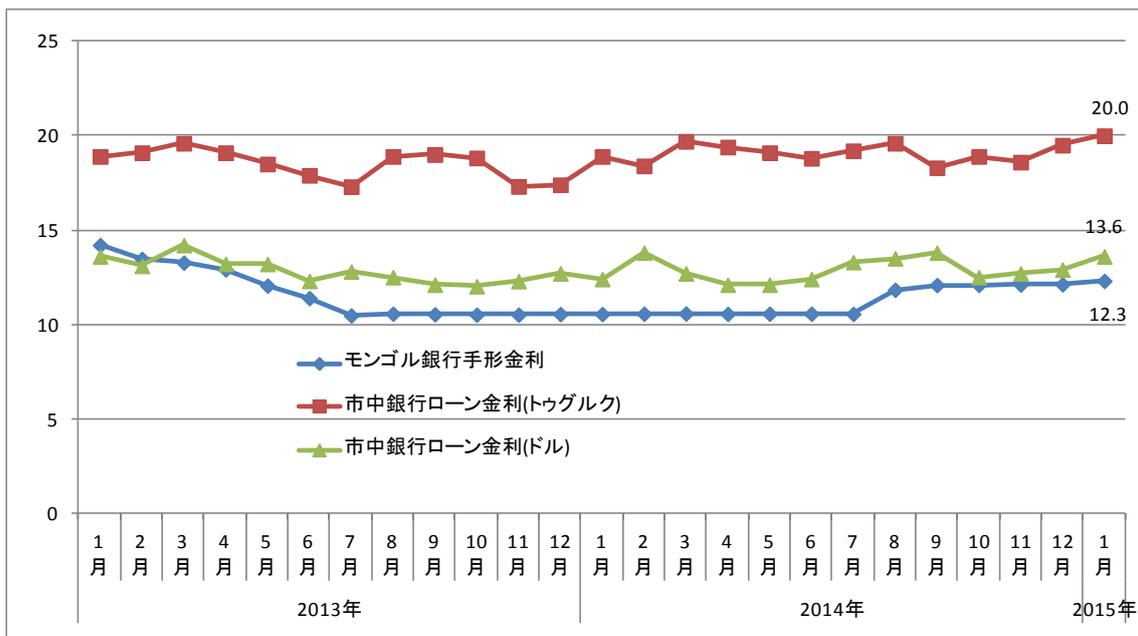
(出所)国家統計局月報

⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.5 ポイント上昇の 20.0%

1 月末時点の銀行ローン金利 (年利) は、トゥグルクが前月比 0.5 ポイント上昇 (前年同月比 1.1 ポイント上昇) の 20.0%、ドルが同 0.7 ポイント上昇 (同 1.2 ポイント上昇) の 13.6%だった (図 6 参照)。

(図 6)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)モンゴル銀行

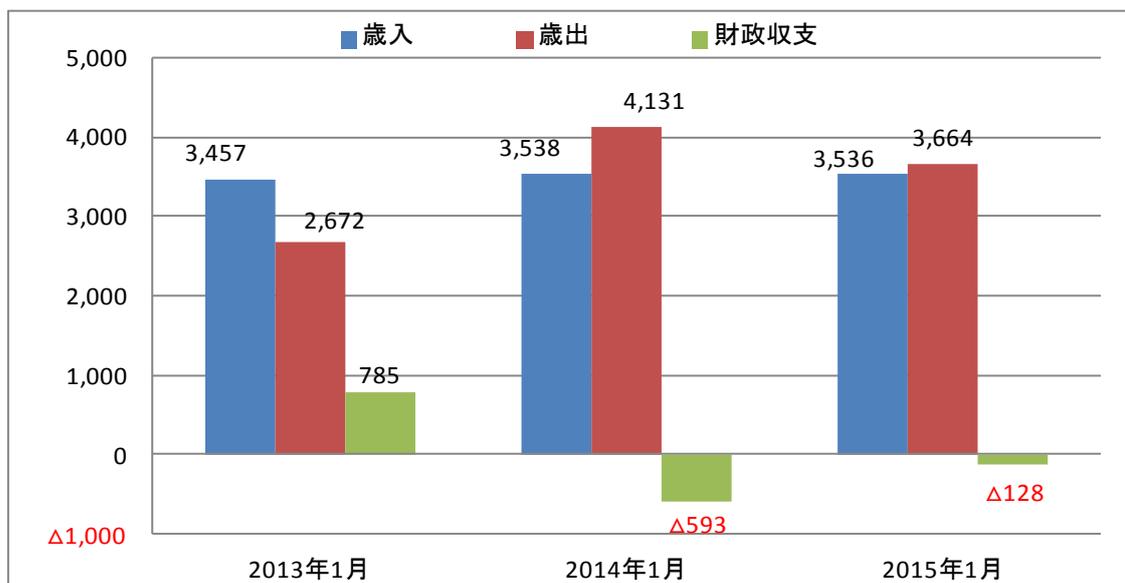
⑥【財政収支】1月の財政収支は128億トゥグルクの赤字

1月の統一予算の歳入および外国からの援助は前年同期比0.1%減の3,536億トゥグルク、歳出および返済は同11.3%減の3,664億トゥグルク、財政収支は128億トゥグルクの赤字だった（図7参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が89.9%（前年同期比4.9ポイント増）、税以外の収入が10.1%（同4.9ポイント減）を占めた。

（図7）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

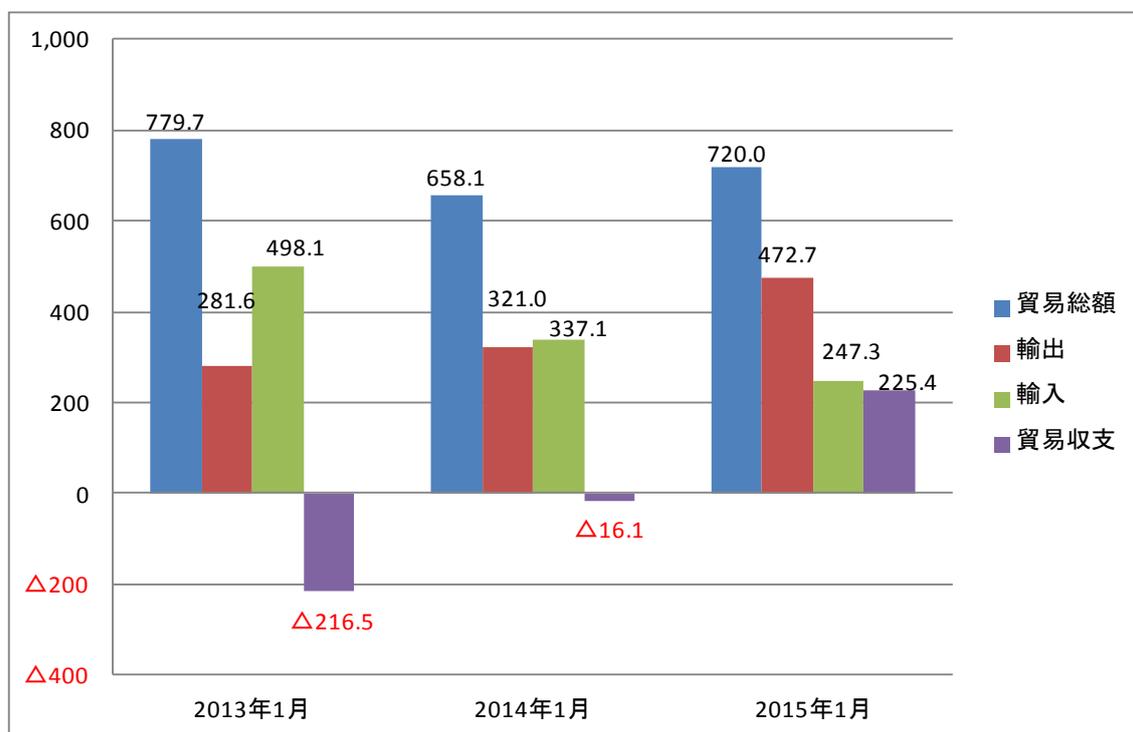
①【貿易統計】1月の貿易収支は2億2,543万ドルの黒字

1月のモンゴルの貿易総額は前年同期比9.4%増の7億2,001万ドル、うち輸出が同47.3%増の4億7,272万ドル、輸入が同26.2%減の2億4,729万ドルだった。貿易収支は2億2,543万ドルの黒字となった（図8参照）。

貿易相手先は92カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が65.9%（前年同期比12.7ポイント増）、ロシアが12.3%（同2.2ポイント減）、その他が21.9%（同10.1ポイント減）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

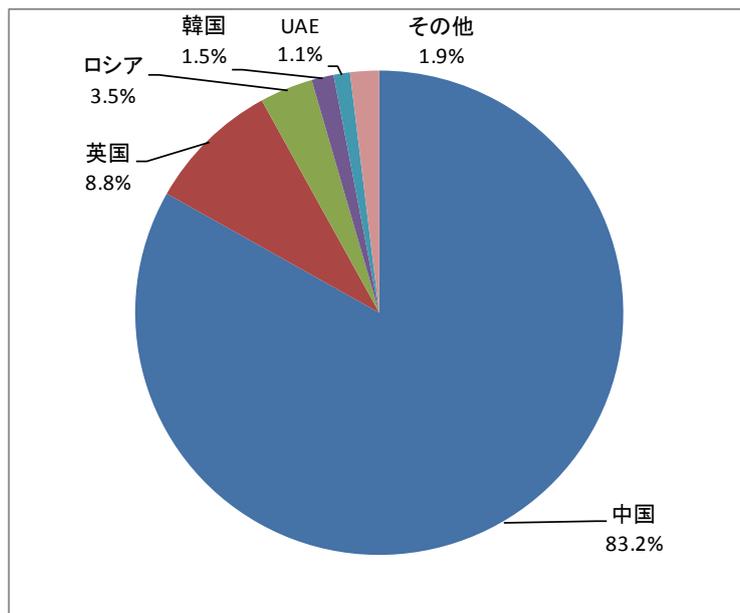
<4,000万ドル強の金を英国への輸出>

輸出相手先は35カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が83.2%、英国が8.8%、ロシアが3.5%、韓国が1.5%、UAEが1.1%、その他が1.9%だった（図9参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の93.6%を占める（表5参照）。

(図9)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2013年1月	2014年1月	2015年1月
鉱物資源・製品	88.6	79.0	82.1
宝石・貴金属	4.9	12.3	8.5
テキスタイル	1.9	2.2	1.9
皮革・毛皮原料	2.3	1.9	1.1
その他	2.3	4.6	6.4

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2013年1月	2014年1月	2015年1月
石炭	20,915.5	1,265.0	1,106.2
原油	3,568.0	513.7	690.7
鉄鉱石	6,415.9	302.2	343.3
銅精鉱	574.3	63.5	132.9
螢石	428.9	20.3	18.2
亜鉛鉱石	140.9	9.0	9.0
金(未精錬・半精錬)	2.8	1.0	1.0
その他	6.4	0.3	1.4

(出所)国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が 56.6% (前年同期比 26.8 ポイント増)、未精錬または半精錬の金が 8.5% (同 3.8 ポイント減)、石炭が 8.1% (同 11.0 ポイント減)、原油が 6.9% (同 8.1 ポイント増)、鉄鉱石が 4.5% (同 5.4 ポイント減)、亜鉛鉱石が 2.3% (同 0.3 ポイント減)、蛍石が 0.9% (同 0.5 ポイント減)、モリブデンが 0.7% (同 0.5 ポイント増)、その他の製品が 11.5% (同 1.8 ポイント増) となっている。なお、数量ベースの輸出力は表 6 に示した通りである。

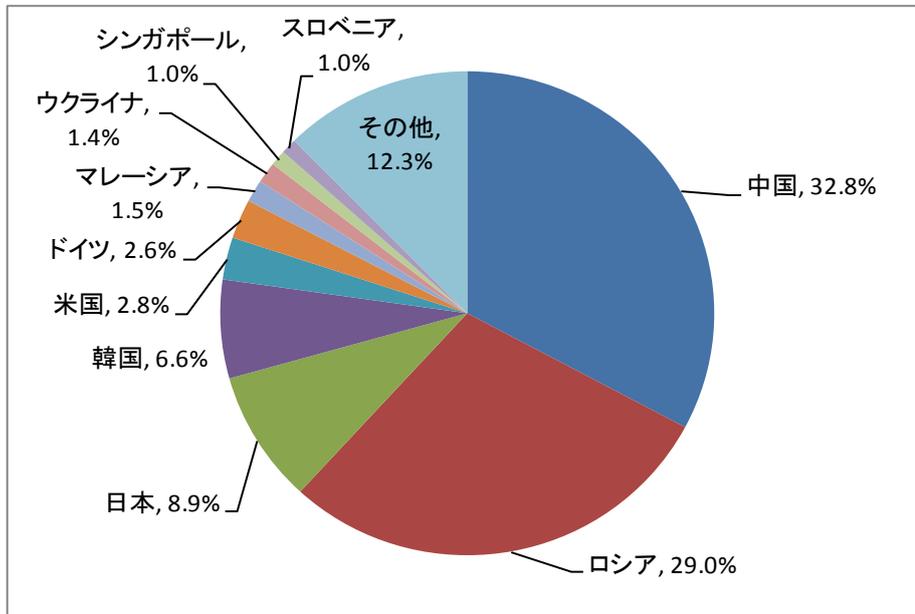
<中国、ロシアへの輸入依存度が前年同期比 10.1 ポイント増>

輸入相手先は 81 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 32.8% (前年同期比 8.7 ポイント増)、ロシアが 29.0% (同 1.4 ポイント増)、日本が 8.9% (同 1.2 ポイント増)、韓国が 6.6% (同 1.0 ポイント増)、米国が 2.8% (同 3.3 ポイント減)、ドイツが 2.6% (同 1.0 ポイント減)、マレーシアが 1.5% (同 2.3 ポイント減)、ウクライナが 1.4% (同 0.3 ポイント増)、シンガポールが 1.0% (同 0.1 ポイント減)、スロベニアが 1.0% (同 1.0 ポイント増)、その他が 12.3% (同 7.0 ポイント減) だった (図 10 参照)。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 29.1%、機械設備・電機製品および同部品が 17.4%、自動車・航空機および同部品が 10.1%、食品が 9.4%、金属製品が 6.9%、その他の製品が 27.1% だった (図 11 参照)。

(図 10) 輸入相手先のシェア

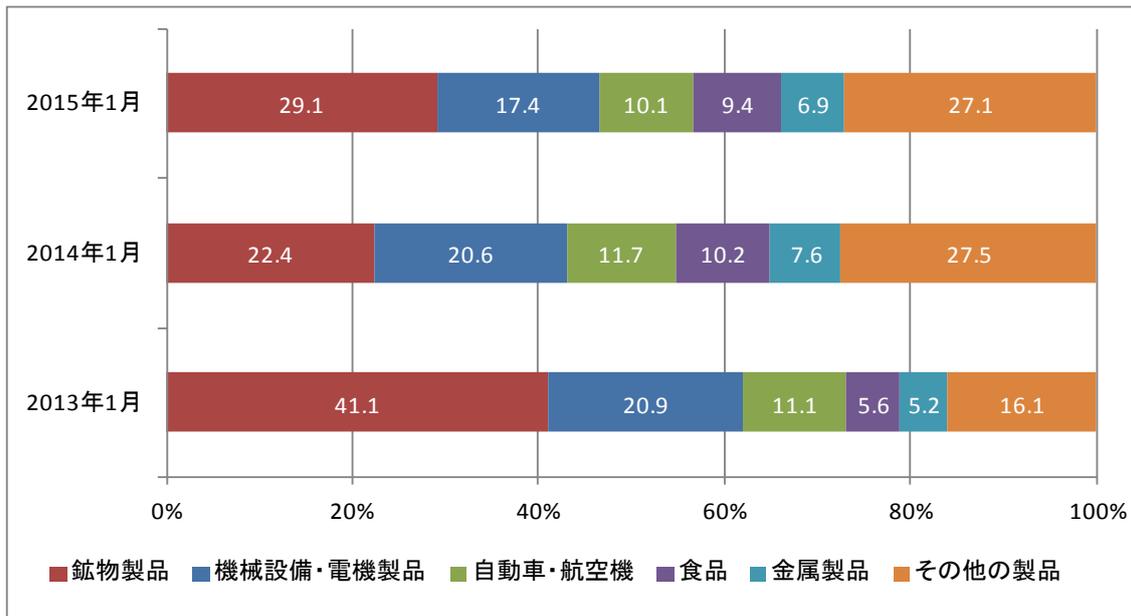
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図 11) 輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



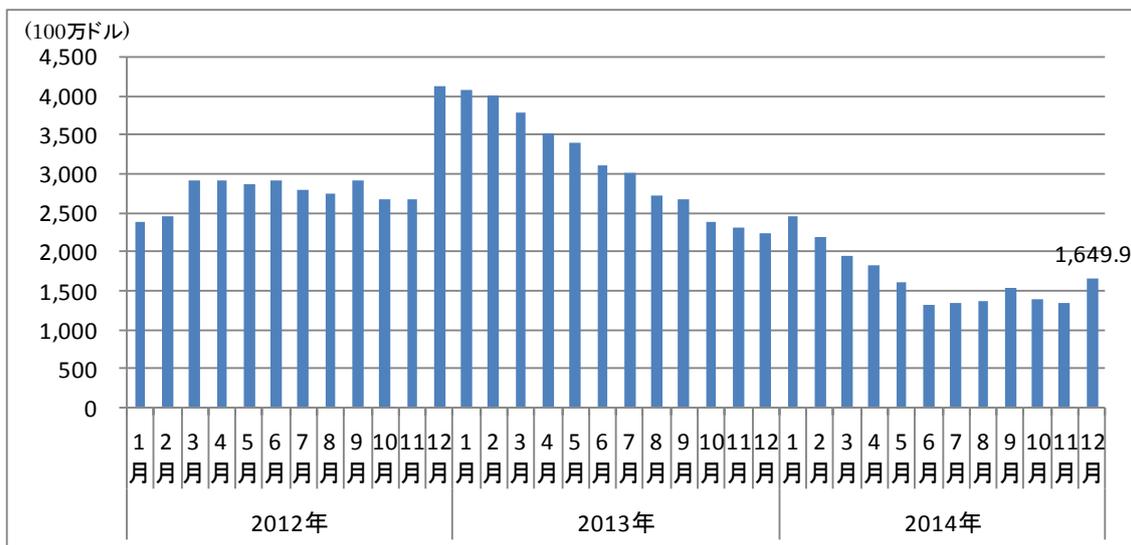
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 16 億 4,990 万ドル

12 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 5 億 9,810 万ドル減、前月比 2 億 9,780 万ドル増の 16 億 4,990 万ドルとなった (図 12 参照)。

(図 12) グロス外貨準備高の推移

(単位: 100 万ドル)



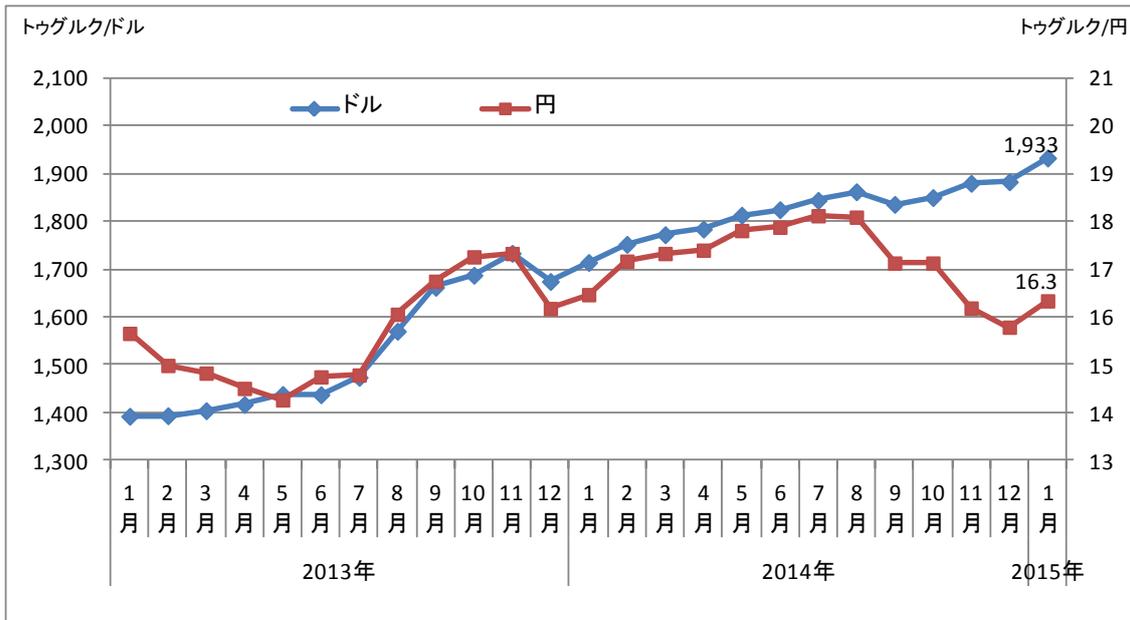
(出所) モンゴル銀行

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

1月の期中平均レートは、対ドルは1,933 トゥグルク、対円は16.3 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安だった（図13参照）。

(図13) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所)モンゴル銀行

④【国際収支統計】第4四半期の直接投資は前年同期比131.5%減

第4四半期の国際収支統計は2億7,200万ドルの黒字で、このうち経常収支は1億2,970万ドルの黒字、資本移転等収支は2,840万ドルの黒字、金融収支は1億2,390万ドルの黒字だった。

直接投資は前年同期比131.5%減の1億4,000万ドルだった。

(3) 産業

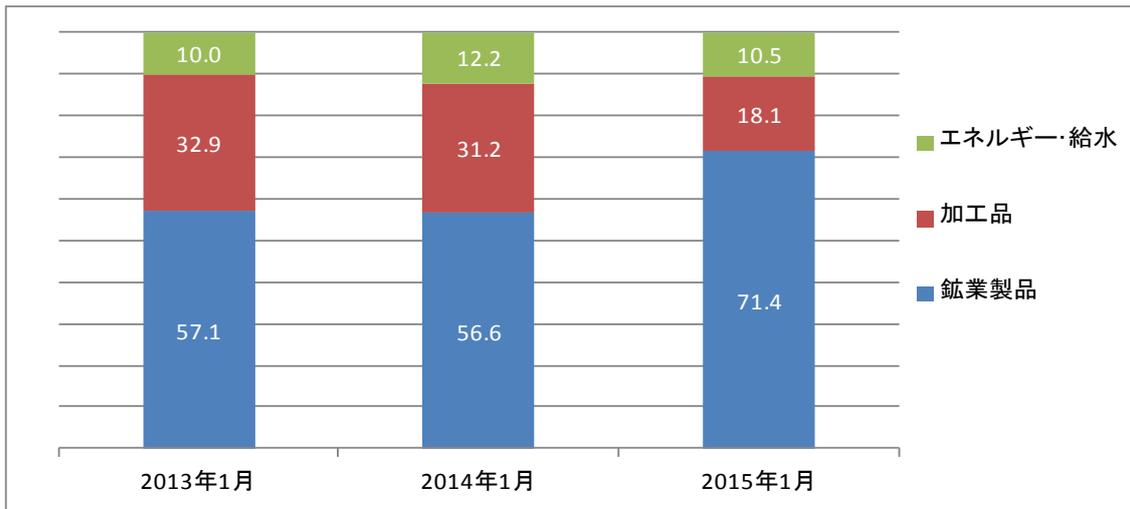
①【工業生産】1月の工業生産は前年比13.4%増加

1月の工業生産は前年同月比13.4%増の6,414億トウグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は同41.4%増の7,183億トウグルクで、このうち鉱業製品が71.4%（前年比14.8ポイント増）、加工品が18.1%（同13.1ポイント減）、エネルギー・給水が10.5%（同1.7ポイント減）を占めた（図14参照）。

(図14) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

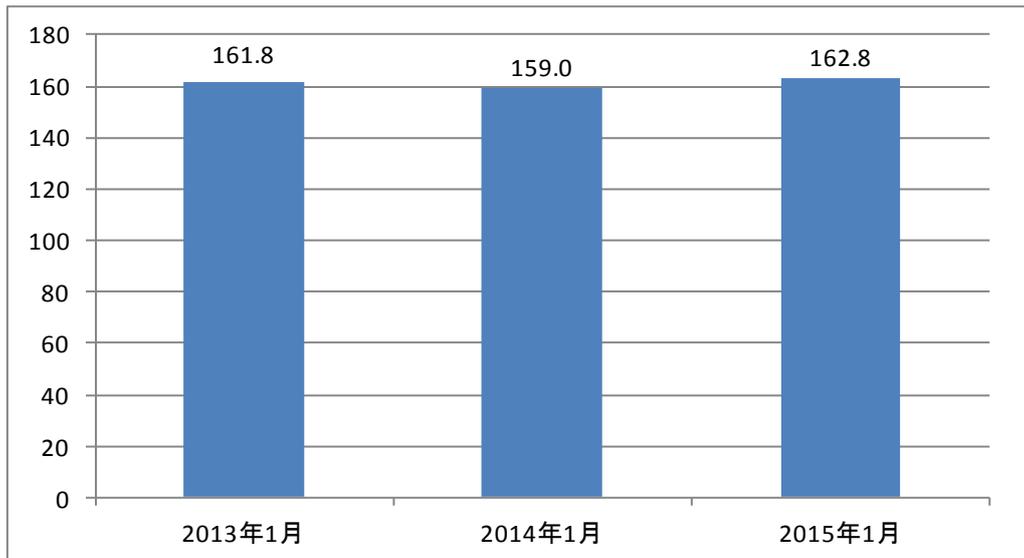
②【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比2.4%減、航空貨物輸送が同16.8%減

1月の鉄道貨物輸送量は前年同期比2.4%減の162万8,000トン、航空貨物輸送は同16.8%減の214トンだった（図15、16参照）。

同期間における鉄道旅客者数は同12.6%減の延べ25万人、航空旅客者数は同16.6%減の延べ4万7,700人だった（図17参照）

(図 15) 鉄道貨物輸送量

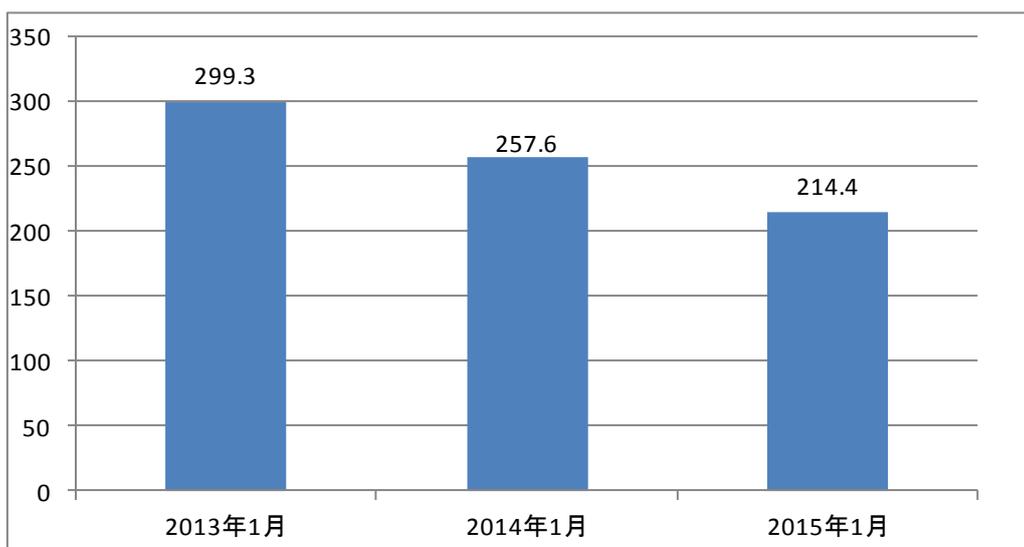
(単位:万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 16) 航空貨物輸送量

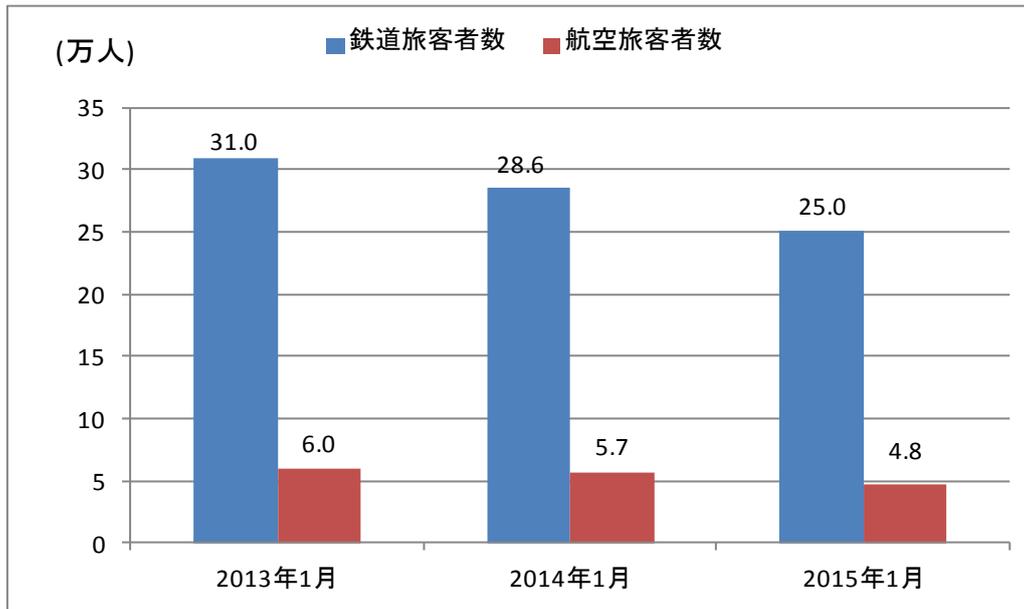
(単位:トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 17) 鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

③【ホテル・外食産業】ホテル業は前年比 10.8%増収、外食業は同 5.4%減収

2014 年末時点におけるホテル分野の企業数（実際に営業している企業）は 318 社だった。これら企業の年間総収入は前年比 10.8%増の 1,221 億 1,700 万トウグルクだった。総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 18.1%増の 571 億 3,920 万トウグルク、二つ星ホテルが同 27.7%減の 35 億 1,990 万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 7.8%増の 614 億 5,790 万トウグルクだった（表 7 参照）。

1 室当たりの平均収入は前年比 12.4%増の 1,961 万 900 トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 19.1%増の 1,381 万 5,100 トウグルク、二つ星ホテルが同 12.5%減の 777 万 200 トウグルク、三つ星以上のホテルが同 5.1%増の 3,752 万 100 トウグルクだった（表 8 参照）。

(表7) ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位: 億トウグルク)			客室数 (単位: 室)			宿泊客数 (単位: 人)		
	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年	2012 年	2013 年	2014 年
一般	352.6	483.7	571.4	3,410	4,171	4,136	293,367	363,671	399,633
二つ星	24.7	48.7	35.2	398	548	453	36,305	38,365	45,010
三つ星以上	505.7	570.0	614.6	1,474	1,597	1,638	173,177	175,190	119,989
計	882.9	1,102.4	1,221.2	5,282	6,316	6,227	502,849	577,226	564,632

(出所) 国家統計局月報

(表8)ホテル業における平均収入の推移

項目	1室当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)			宿泊客1人当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
一般	10,339.5	11,596.3	13,815.1	120.2	133.0	143.0
二つ星	6,195.2	8,884.1	7,770.2	67.9	126.9	78.2
三つ星以上	34,306.6	35,692.8	37,520.1	292.0	325.4	512.2
計	16,715.5	17,453.8	19,610.9	175.6	191.0	216.3

(出所)国家統計局月報

2014年末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は743社だった。これらの企業の年間における総収入は前年比5.4%減の1,444億3,770万トウグルクだった。このうち、レストランが同45.2%増の745億9,880万トウグルク、喫茶店が同3.1%減の155億4,500万トウグルク、バーが同25.4%増の79億7,810万トウグルク、大衆食堂が同10.6%増の187億4,790万トウグルク、宅配・ケータリングが同55.5%減の275億6,790万トウグルクだった（表9参照）。

1席当たりの平均収入は前年比22.0%増の316万3,900トウグルクだった。このうち、レストランが同21.3%増の464万6,500トウグルク、喫茶店が同12.7%増の227万8,300トウグルク、バーが同39.6%増の128万8,200トウグルク、大衆食堂が同5.1%減の238万3,100トウグルクだった。

(表9)外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (億トウグルク)			客席数 (席)			1席当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
レストラン	403.2	513.7	746.0	10,935	13,407	16,055	3,687.3	3,831.3	4,646.5
喫茶店	119.8	160.4	155.5	6,806	7,939	6,823	1,760.0	2,020.9	2,278.3
バー	41.8	63.6	79.8	6,327	6,894	6,193	660.7	922.5	1,288.2
大衆食堂	106.9	169.6	187.5	6,179	6,755	7,867	1,730.6	2,510.3	2,383.1
宅配・ケータリング	678.9	620.0	275.7	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	1,350.6	1,527.3	1,444.5	30,247	34,995	36,938	2,220.8	2,592.6	3,163.9

(出所)国家統計局月報

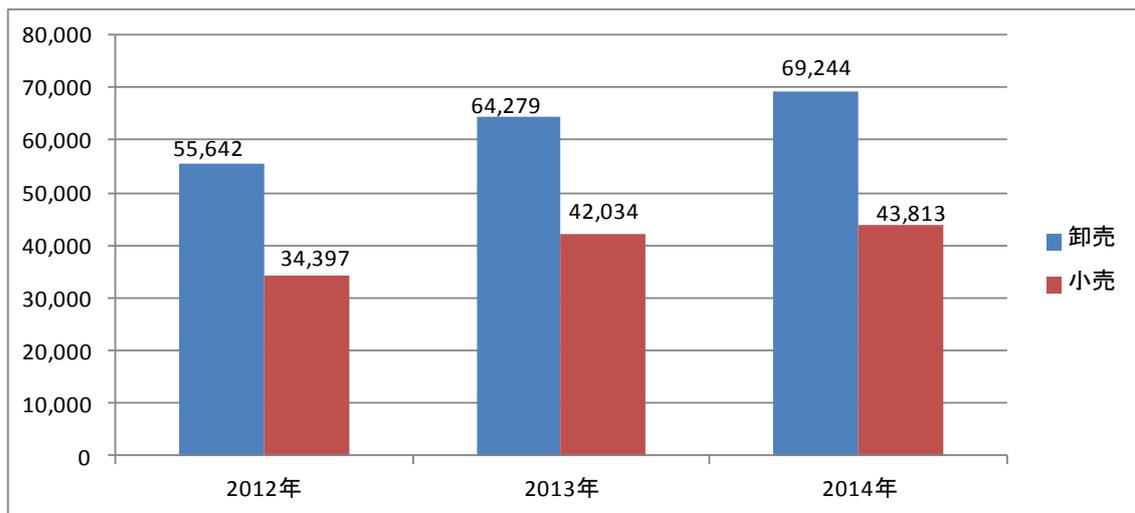
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 6.3%増

2014 年末時点でモンゴルで営業している企業数は 5 万 9,843 社にのぼり、このうち 38.1%にあたる 2 万 2,793 社が卸売・小売業者である。

卸売・小売業の 2014 年における総売上高は前年比 6.3%増の 11 兆 3,057 億トゥグルクだった。このうち、卸売業は同 7.7%増の 6 兆 9,244 億トゥグルク、小売業は同 4.2%増の 4 兆 3,813 億トゥグルクだった (図 18 参照)。

(図 18) 卸売・小売業の総売上高の推移

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【雇用統計】失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.7%

2014 年第 4 四半期の雇用統計によると、労働人口（15 歳以上）は前年同期比 8.1% 増の 112 万 7,700 人、うち男性が 60 万 4,200 人（構成比 53.6%）、女性が 52 万 3,500 人（同 46.4%）だった（表 10 参照）。

失業者数は 8 万 7,000 人、うち男性が 4 万 9,100 人（同 56.4%）、女性が 3 万 7,900 人（同 43.6%）で、失業率は前年同期比 0.1 ポイント減の 7.7%だった。

（表 10）モンゴルの労働人口と失業率（単位：万人、%）

	2013 年 第 4 四半期	2014 年 第 3 四半期	2014 年 第 4 四半期
労働力人口	112.5	122.7	112.8
うち男性	59.8	64.4	60.4
うち女性	52.7	58.3	52.4
就業者	103.8	114.9	104.1
失業者	8.7	7.8	8.7
うち男性	4.7	4.4	4.9
うち女性	4.1	3.5	3.8
失業率	7.8	6.4	7.7

（出所）国家統計局月報

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 18.6%増

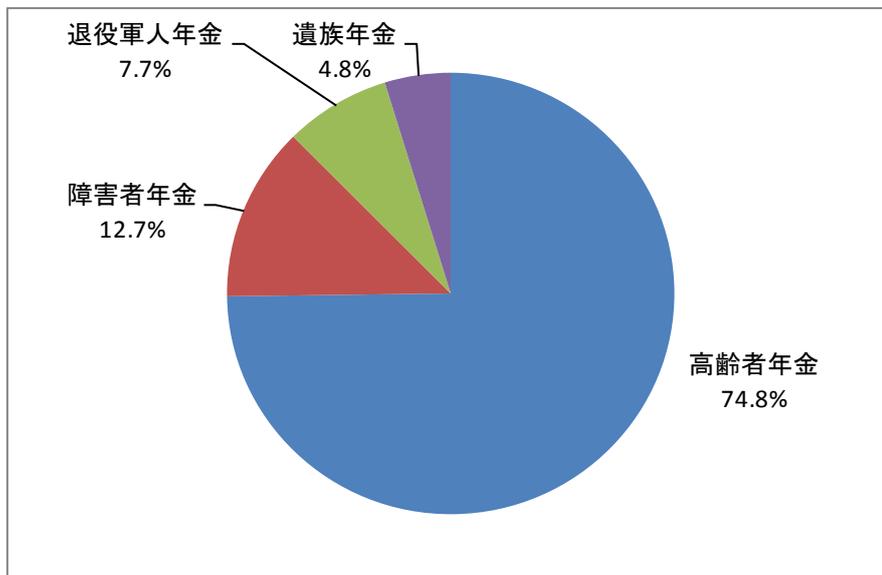
1 月の社会保険基金収入は前年同月比 0.4%減の 607 億 8,180 万トゥグルク、支出は同 18.6%増の 1,071 億 9,840 万トゥグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 74.8%、障害者年金が 12.7%、退役軍人年金が 7.7%、遺族年金が 4.8%を占めた（図 19 参照）。

なお、同月における社会保険加入者数は 8 万 7,360 人、うち企業加入者が 54.2%、公務員加入者が 45.8%を占めた。前年同月比では、加入者総数が 10.0%、企業加入者が 24.6%減少し、公務員加入者が 16.7%増加した。

(図 19) 年金支給の内訳

(単位: %)



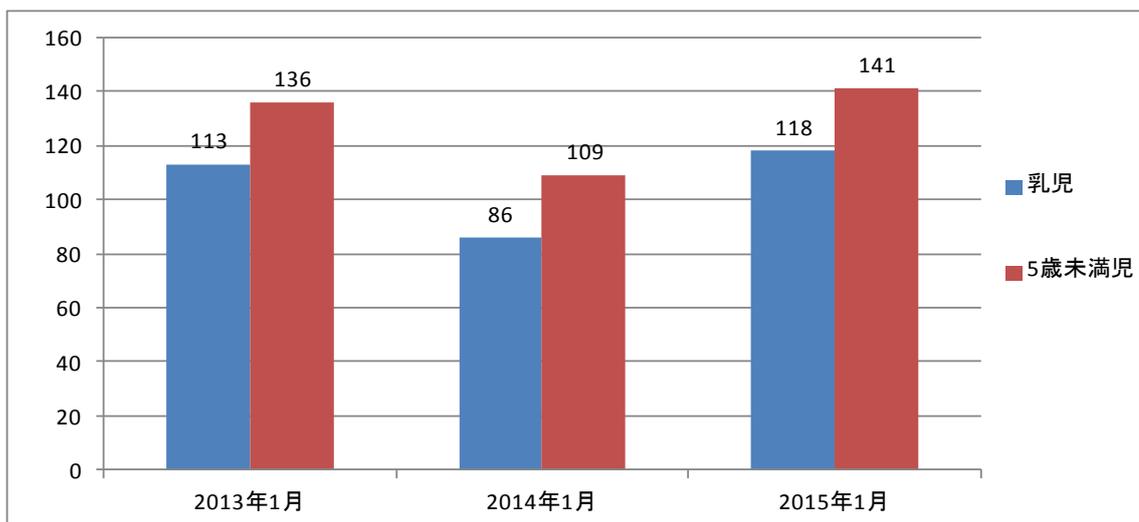
(出所) 国家統計局月報

③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 24.9%増

1月の出産件数は前年同期比 3.4%増の 6,668 件、実際に出生した人数は 3.6%増の 6,721 人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比 37.2%増の 118 人、5歳未満児の死亡者数は同 29.4%増の 141 人だった (図 20 参照)。

(図 20) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位: 人)



(出所) 国家統計局月報

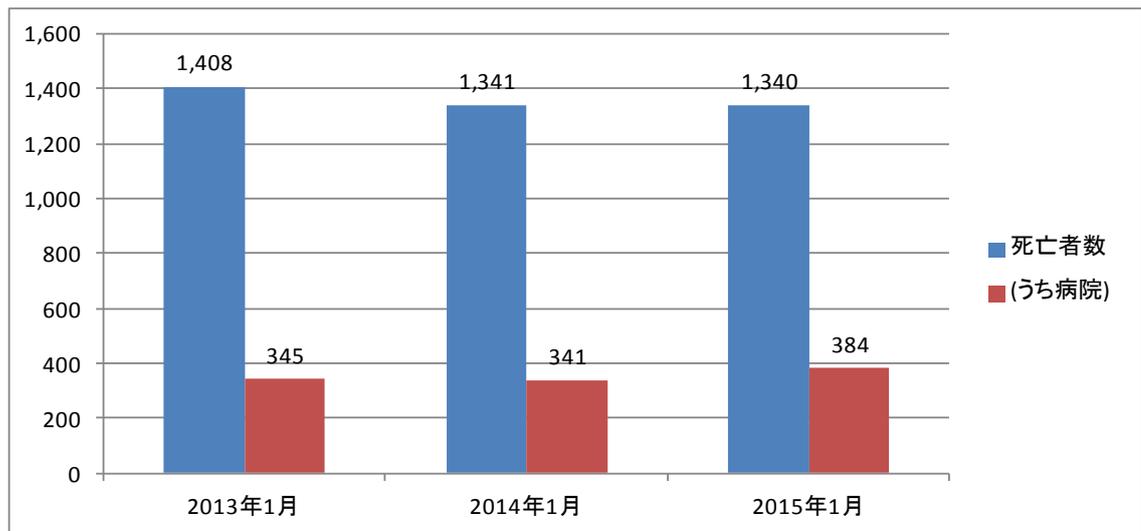
同期間における伝染病感染者数は前年同期比 24.9%増の 3,147 人だった。このうち、水痘 (水ぼうそう) が同 11.2%増の 705 人、梅毒が同 29.9%増の 652 人、淋病が同

28.2%増の 486 人、結核が同 30.0%増の 381 人、トリコモナス症が同 32.7%増の 365 人、赤痢（せきり）が同 65.2%増の 109 人、ウィルス性肝炎が増減なしの 90 人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 82.7%減の 13 人だった。

全国の死亡者総数は同 0.1%減の 1,340 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 12.6%増の 384 人と全体の 28.7%を占めた（図 21 参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 11.2%増の 6 万 9,011 人であった。

（図 21）全国の死亡者数

（単位：人）



（出所）国家統計局月報

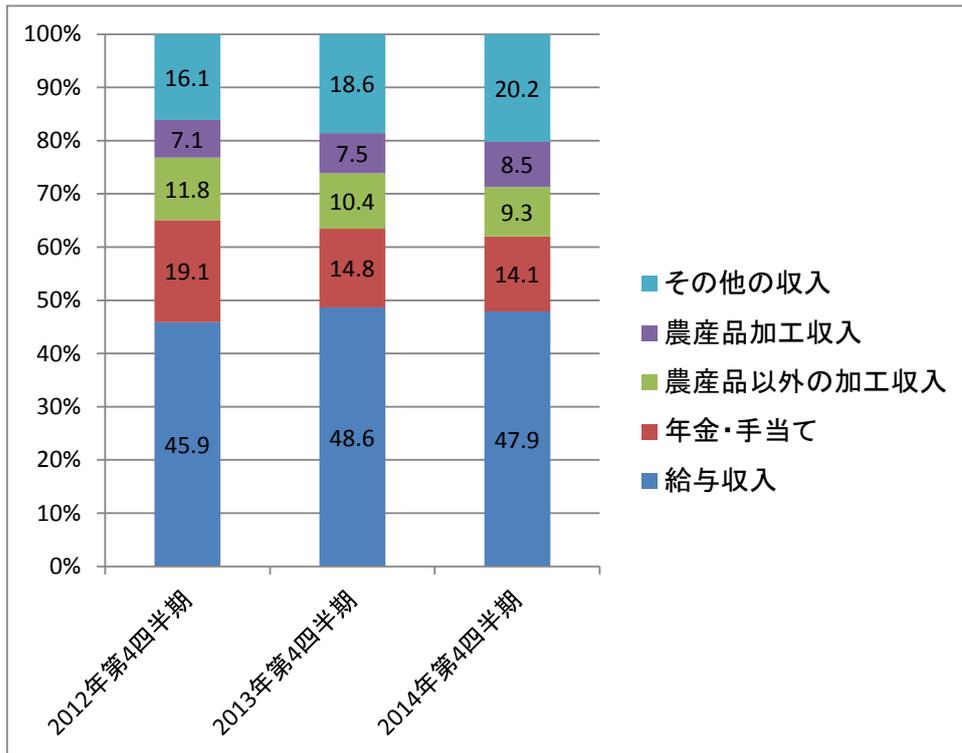
④【世帯収支】1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 10.5%増

2014 年第 4 四半期の 1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 10.5%増の 107 万 7,457 トゥグルクだった。構成比をみると、給与収入が同 0.7 ポイント減の 47.9%、年金・手当が同 0.8 ポイント減の 14.1%、農産品以外の加工収入が同 1.2 ポイント減の 9.3%、農産品加工収入が同 1.0 ポイント増の 8.5%だった（図 22 参照）。

同時期の 1 世帯当たりの平均支出は前年同期比 11.1%増の 109 万 3,873 トゥグルクだった。構成比をみると、食費以外の財・サービスが同 0.6 ポイント増の 57.9%、食費が同 1.3 ポイント減の 21.1%、寄付・仕送りが同 0.0 ポイント減の 2.5%だった（図 23 参照）。

(図 22) 1世帯当たりの月平均収入の構成比

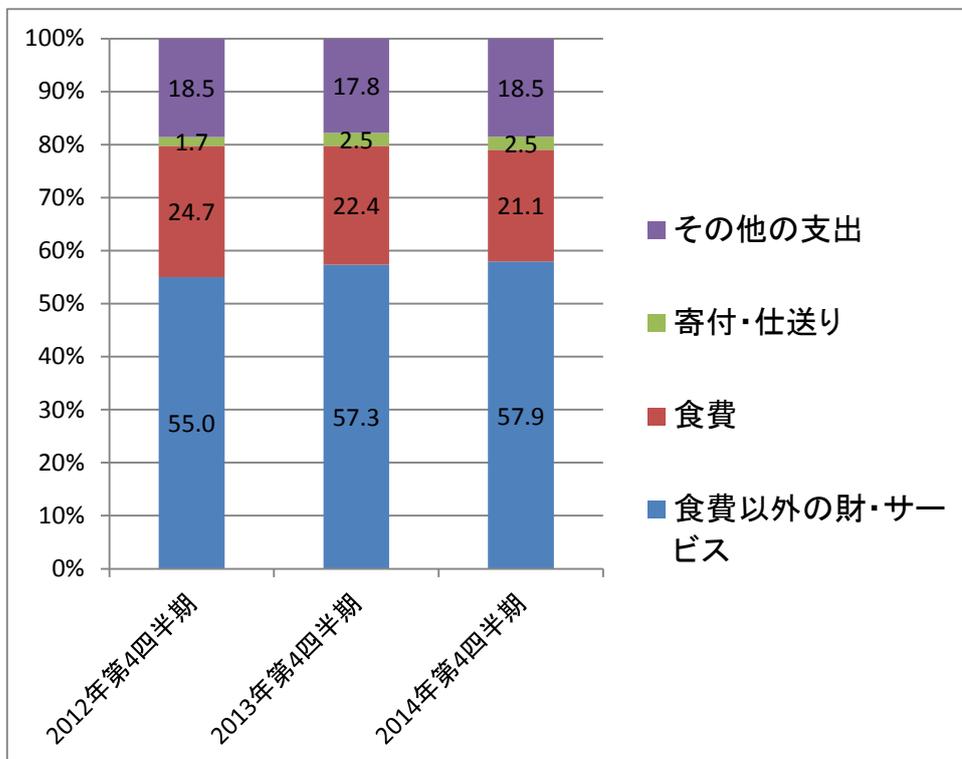
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図 23) 1世帯当たりの月平均支出の構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

2015年4月～7月の予定

- | | |
|----------|--|
| 4月1～3日 | Mongolia Mining 2015
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル) |
| 4月9～10日 | Coal Mongolia 2015
(於・SS Convention center、ウランバートル) |
| 4月15～18日 | Vietnam Expo 2015
(於・ベトナム、ハノイ) |
| 4月21～24日 | Gate to Asia 2015 Russia Business Fair
(於・モンゴル商工会議所、ウランバートル) |
| 6月11～15日 | SME's Product, Service & Technology 2015
(於・Misheel Expo Center、ウランバートル) |
| 7月 | 第9回内モンゴル全中国日用品展
(於・中国内モンゴル自治区、フフホト) |